

金融市場ウィークリー

2018年10月12日号

[経済・金融市場動向]

◆ 金融市場見通し・内外経済指標

投資家心理の不安定さは残存するものの、徐々に落ち着きどころを探り、米長期金利上昇・円高・株安は一服へ。米企業決算と為替政策動向に注目

[トピックス]

◆ イタリア国債金利上昇が止まらない

ポピュリスト連立政権発足以降、足元でのEUへの予算案提出期限を控えた財政悪化懸念に加え、リデノミネーション・リスクのかすかな兆候が見られる

◆ 堅調な設備投資に死角はないか

日銀短観（9月調査）の設備投資計画は例年と比べて高めの伸び。実際に計画並みの高い伸びとなるかは、中小企業の投資意欲が今後高まってくるかが鍵に

❖[目次]❖

| | |
|------------------|----|
| 今週の注目チャート | 1 |
| I. 経済・金融市場動向 | 3 |
| 金融市場見通し | 3 |
| 金融市場レビュー | 4 |
| 国内経済指標の解説と予測 | 5 |
| II. トピックス | 6 |
| イタリア国債金利上昇が止まらない | 6 |
| 堅調な設備投資に死角はないか | 7 |
| III. 参考資料 | 9 |
| 今週・来週の主要経済指標 | 9 |
| 月次・四半期のスケジュール | 11 |
| 今週の金融市場の動き | 14 |
| 最新レポート一覧 | 15 |

〜〜 マーケット時流潮流 〜

米国物価の行方に注意

調査本部副本部長 長谷川克之

「連銀は間違いを犯している。金融環境は引き締め過ぎている。連銀は気が狂ったのではないか。」
「連銀議長には失望した。」ドナルド・トランプ米大統領の連銀批判は何も今に始まったことではないが、株価急落の中での今週の発言は火に油を注ぎかねない危険なものだ。

今年2月以来の株価急落に見舞われた今週、米国債市場は米国株の動向を睨んだ神経質な展開となったが、株価が下落した割には、長期金利の低下は小幅なものとも見ることが可能である。国債入札に伴うテクニカルな債券売りがあったことも影響したようだが、素直に安全資産選好が高まり、金利が急低下するという定石通りの展開にはなっていない印象がある。

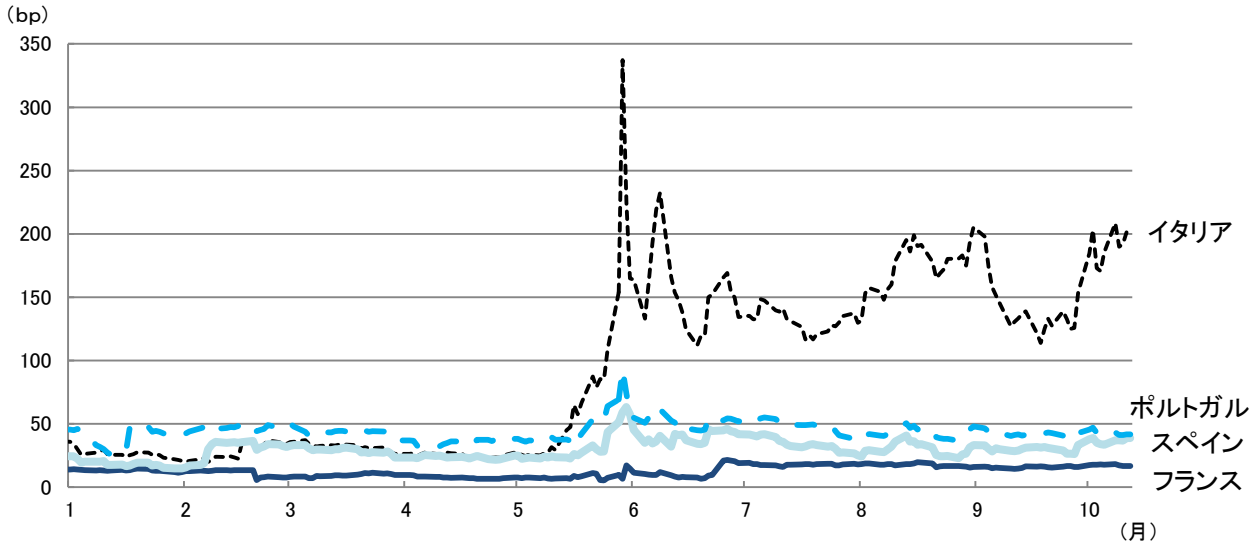
米国経済は絶好調。労働市場ではひっ迫感が強まり、失業率は1960年代以来の低水準。原油価格が上昇し、ブレント原油は1バレル=80ドル台を記録。時間当たり賃金も前月比では着実に上昇圧力が強まっている。加えて、トランプ大統領の関税引き上げ措置により、輸入物価は上昇しつつある。こうした循環的な物価上昇圧力が、構造的な物価抑制圧力、例えば、いわゆるギグ・エコノミーの拡大による労働市場の構造変化やアマゾン効果による価格破壊の動きなどとの綱引きとなっていると考えられる。そうした中で、市場では潜在的なインフレ圧力に対する警戒が浮上しつつあり、それが長期金利の下げ渋りに繋がっているのではないかと懸念されている。振り返れば、年初の世界的な金融市場の混乱も米雇用統計での時間当たり賃金の上昇が引き金となった。幸い、消費者物価は引き続き落ち着いており、最終財への価格転嫁圧力は抑制されているが、当面は物価関連指標から目が離せない。

仮にインフレ懸念が高まった際に、頼みの綱である連銀が政治的な圧力から機動的に動けなければ長期金利の急騰を招き、米国経済を失速させかねない。気を遣えたのは連銀か、はたまた大統領か。

～今週の注目チャート～

【 対独スプレッド（2年） 】

財政懸念から伊国債利回りが急騰

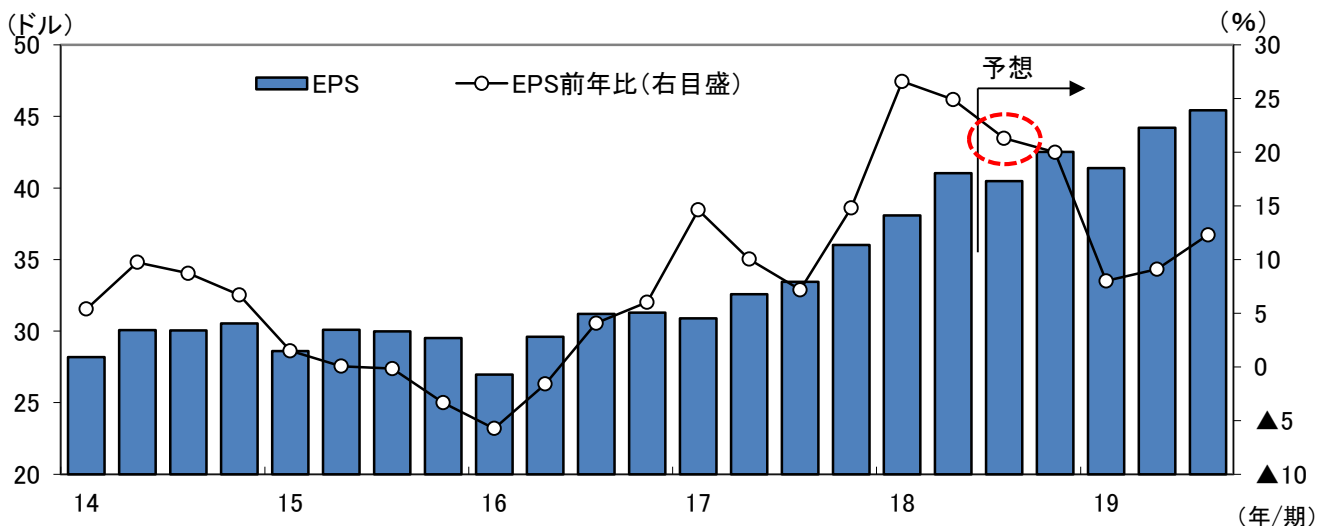


（資料）Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】伊副首相がEU高官に対し、「欧州の敵」と批判する等、イタリアの財政不安の高まりを受け、伊国債利回りが上昇している。利回りが急騰した5月と比較するとフランスやスペインなどの周縁国の波及は見られないことから、現時点ではイタリア固有の問題となっているようだ。伊2年債利回りも当時と比べれば落ち着いてるものの、来年度予算協議は落ち着く気配を見せず、予断の許さない展開が続きそうだ。

【 S&P500 指数のEPS（1株当たり利益）の実績と予想 】

7～9月期のEPSは前年比20%超と堅調さが確認される見込み



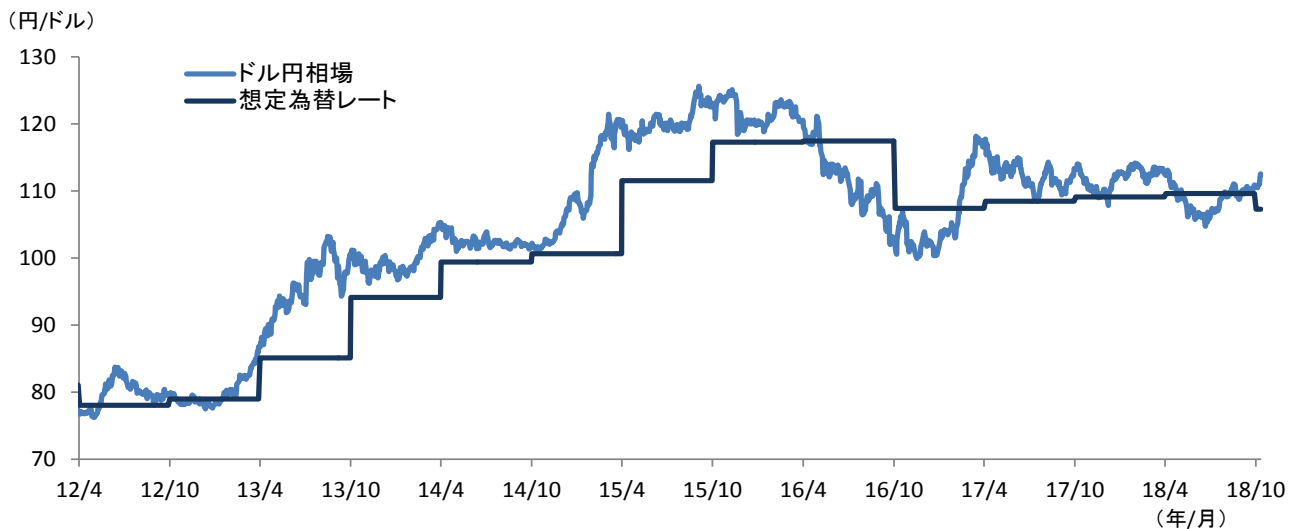
（注）予想は10月11日時点。

（資料）Thomson Reuters より、みずほ総合研究所作成

【解説】今週末以降、米主要企業の7～9月期の決算発表が本格化する。トムソン・ロイターの調査によれば、前年比20%を超える力強い改善が確認される見込みであり、こうした期待に沿った内容であれば株式相場の一定の安心材料となろう。しかし、コスト増をはじめ貿易摩擦やインフレ・金利上昇の悪影響が確認され、先行きの企業業績に慎重な見方が台頭する内容となれば株価を一段と下押しする可能性もあり、注目される。

【日銀短観 大企業想定為替レート】

実勢レート比較すれば、未だ円安で推移



(注) 想定為替レートは日銀短観の製造業、大企業ベース。上期は3月調査、下期は9月調査の想定レートを参照。

(資料) 日本銀行、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】日銀短観における大企業の想定為替レートが107.40円/ドルと発表された。前回調査(6月)の107.26円/ドルと比較すれば、若干ではあるが円安方向に修正された。足元のドル円相場は、グローバルなリスクオフ地合いを背景に円高圧力が強まっているが、想定為替レートは実勢レートと比較すれば未だ大幅に円高方向に乖離しているため、本邦輸出関連業種を中心に企業収益見通しの上振れ余地が残存しているといえる。

【IMF世界経済見通し】

高まる米中貿易摩擦への懸念

| | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | | | 2019 | |
|---------|------|------|------|------|------|------|-----|------|-----|
| | | | | | 4月時点 | 7月時点 | 今回 | 4月時点 | 今回 |
| 世界全体 | 3.6 | 3.4 | 3.2 | 3.7 | 3.9 | 3.9 | 3.7 | 3.9 | 3.7 |
| 先進国 | 2.1 | 2.2 | 1.7 | 2.3 | 2.5 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.1 |
| 米国 | 2.6 | 2.9 | 1.5 | 2.2 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.7 | 2.5 |
| ユーロ圏 | 1.3 | 2.0 | 1.8 | 2.4 | 2.4 | 2.2 | 2.0 | 2.0 | 1.9 |
| 日本 | 0.3 | 1.1 | 1.0 | 1.7 | 1.2 | 1.0 | 1.1 | 0.9 | 0.9 |
| 英国 | 3.1 | 2.2 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 1.5 |
| 新興国 | 4.7 | 4.3 | 4.3 | 4.7 | 4.9 | 4.9 | 4.7 | 5.1 | 4.7 |
| ロシア | 0.7 | ▲2.8 | ▲0.2 | 1.5 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.5 | 1.8 |
| 中国 | 7.3 | 6.9 | 6.7 | 6.9 | 6.6 | 6.6 | 6.6 | 6.4 | 6.2 |
| インド | 7.5 | 8.0 | 7.1 | 6.7 | 7.4 | 7.3 | 7.3 | 7.8 | 7.4 |
| ASEAN5 | 4.6 | 4.9 | 4.9 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 5.4 | 5.2 |
| 欧州新興国 | 3.9 | 4.7 | 3.1 | 6.0 | 4.3 | 4.3 | 3.8 | 3.7 | 2.0 |
| ブラジル | 0.5 | ▲3.8 | ▲3.6 | 1.0 | 2.3 | 1.8 | 1.4 | 2.5 | 2.4 |
| メキシコ | 2.3 | 2.6 | 2.3 | 2.0 | 2.3 | 2.3 | 2.2 | 3.0 | 2.5 |
| サウジアラビア | 3.7 | 4.1 | 1.7 | ▲0.9 | 1.7 | 1.9 | 2.2 | 1.9 | 2.4 |
| ナイジェリア | 6.3 | 2.7 | ▲1.6 | 0.8 | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 2.3 |
| 南アフリカ | 1.7 | 1.3 | 0.3 | 1.3 | 1.5 | 1.5 | 0.8 | 1.7 | 1.4 |

(資料) IMFより、みずほ総合研究所作成

【解説】IMFは今週(10/9)世界経済見通しを発表。米中貿易摩擦の影響などを背景に、従来は3.9%としていた2018・19年の経済成長率を3.7%に下方修正した。IMFは米政権による自動車関税が発動するなど米中の対立が激化すれば、世界経済の実質GDP成長率が最大0.8%下振れすると試算している。また新興国については通貨安を伴う資金流出リスクに直面しており、米利上げの影響も懸念される。

I. 経済・金融市場動向

～金融市場見通し～

来週の金融市場は、引き続き投資家心理の不安定さが残存。ただし、徐々に落ち着きどころを探る展開に

米国の消費・生産関連の経済指標、中国のGDPが注目材料。米国の為替政策の動向に留意

米10年国債利回りは現在の水準を維持。米国株は企業決算が反転のきっかけとなる可能性。円高は一服

今週の金融市場では投資家のリスク回避的な動きが加速した。先週来懸念材料であった米長期金利の上昇が一段と加速したことをはじめ、世界経済の先行き不透明感を高める材料が今週は相次いだ。再び激化しつつある米国との対立の渦中にある中国にて景気減速懸念が高まったこと、EUとの交渉難航が必至となっている伊財政問題が混迷の様相を強めてきたこと等が挙げられる。来週以降もこれらに対する警戒感が残存し、また、秋にかけて米国の中間選挙や英国のBrexit交渉の行方等政治的な注目材料も控えており、投資家心理の著しい改善は見込みにくい。悪材料に神経質になる地合いであり、来週以降本格化する米国の企業決算等をきっかけにリスク回避の動きが増幅する可能性には留意が必要である。しかし、リスク回避の動きとともに米長期金利の上昇には一服感が見られており、金融市場は徐々に落ち着きどころを探っていく展開となるだろう。

経済指標では、米国で9月の小売売上高（10/15）や鉱工業生産指数（10/16）、住宅関連の統計が発表される予定だが、総じて米国経済の堅調さをサポートする内容を予想する。日本では、9月の貿易統計（10/18）や消費者物価（10/19）が注目される。また、景気減速懸念が高まっている中国では7～9月期のGDP（10/19）の発表が予定され、減速の程度を確認したい。その他、今週末はG20（財務大臣・中央銀行総裁会議）が予定され、米国第一主義を突き進む米国と他国との対立が再び浮彫となろう。米国は為替報告書の公表を控えており、為替に関する高官発言には注意したい。

米10年国債利回りは、高水準は維持も上昇は一服。米国株は、決算発表において力強い業績改善が予想されておりこうした期待に沿った結果となれば好材料となろう。日本株は海外市場が落ち着きを取り戻せば、今週の反動で反発し易い。ドル円相場もリスクオフに伴う円高一服を予想も、為替報告書の公表への警戒感が残存し、もみ合い推移。ユーロドルは伊財政問題も燻る中で弱含み易い。

（大塚理恵子）

【 来週の予想 】

| 項目 | | 予想レンジ |
|------|------------------|-----------------|
| 内外金利 | USD LIBOR 3カ月(%) | 2.350 ~ 2.450 |
| | 米10年国債(%) | 3.00 ~ 3.30 |
| | 円 TIBOR 3カ月(%) | 0.03 ~ 0.07 |
| | 10年国債(%) | 0.10 ~ 0.20 |
| 内外株式 | ダウ平均(ドル) | 24,500 ~ 25,800 |
| | NASDAQ総合指数(ポイント) | 7,200 ~ 7,600 |
| | 日経平均(円) | 22,000 ~ 23,200 |
| | TOPIX(ポイント) | 1,660 ~ 1,760 |
| 為替 | 円/ドル | 111.0 ~ 114.0 |
| | ドル/ユーロ | 1.140 ~ 1.170 |
| | 円/ユーロ | 128.0 ~ 133.0 |

～金融市場レビュー～

＜内外金利動向＞

米株急落によるリスクオフムードで、米独10年国債利回りは小幅に低下

先週末以降の米10年国債利回りは3.1%半ばに小幅に低下した。先週末の米9月雇用統計(10/5)の失業率が約49年ぶりの低水準だったことをうけ、利回りが上昇してスタートした。米10年債入札(10/10)が低調な結果になったことで弱含む場面もあるも、米9月CPI(10/11)が市場予想を下回ったことや米株急落によりリスクオフ地合いが広がったことで利回りは低下した。欧州では、イタリアのサルビーニ副首相がEU高官を批判する発言をしたことで、イタリアとEUの関係悪化が悪化し、伊10年国債利回りが4年ぶりの高水準に上昇した。その後、トリア財務相の発言が好感され、同国利回りは上昇幅を縮小した。これらのイタリア財政不安や米株安によって安全資産需要が高まったことから、独10年国債利回りは0.5%前半まで低下している。日本の10年国債利回りも0.1%半ばで推移している。(宮本凌)

＜内外株式動向＞

米金利上昇や米中対立激化・中国経済減速等への警戒感からリスク回避的な動きが加速。日米株ともに大幅に下落

先週末以降の米株式相場は下落した。先週末に発表された9月の米雇用統計等を受けた長期金利の上昇が、先週後半から引き続き株価の割高感を意識させ、株価を下押しした。また、通貨安・株安が進行した中国の景気減速懸念が高まる中で、米政府高官の発言等により米中の対立長期化への警戒感も高まった。その他、伊財政問題やIMFの世界経済見通しの下方修正等投資家心理を冷やす材料が相次ぎ、週半ば以降、リスク回避的な動きが加速し、米主要株価指数は2営業日でそろって5%超急落する展開となった。特にナスダック総合指数は直近高値(9/28)から9%近く下落しており、ダウ平均の6%程度と比較すると下落幅が大きい。日本株は下落した。連休中の中国元安・株安を受けて中国経済の減速懸念が高まり、週明けの日本株は下落して始まった。為替相場において円安進行が一服したことも逆風となり、週後半はグローバルな株安を受け、日経平均株価は約1,000円急落し22,000円台半ばで推移している。(大塚理恵子)

＜為替動向＞

リスクオフの円高、ユーロ高が対ドルで進行、人民元は対ドルで下落し、米政権の非難強まる

先週末以降の主要通貨はグローバルなリスクオフ地合いを背景にドル安の展開となった。ドル円相場は、週前半、トランプ大統領の自国の金融政策を非難する発言(「利上げペース早すぎる」)や中国への追加関税を検討との発言を背景に円高に。その後、長期金利上昇を嫌気した米国株の調整を契機にグローバルなリスク回避姿勢が強まりドル円相場は下落幅を拡大した。また、人民元安が進む中、来週に発表が予定されている米為替報告書を前にムニューシン財務長官が中国をけん制する発言を行ったことも重しに。ユーロドル相場は、米長期金利上昇が一服したことを背景にユーロ高・ドル安の展開に。ただし、イタリア財政案をめぐり欧州委員会との対立構造を金融市場が嫌気するなか、上昇幅は限定的となった。人民元相場は、人民銀行が一部市中銀行の預金準備率の引き下げを受け、対ドルで一時的7週間ぶりの水準まで人民元安が進行した。(殿岡直樹)

～国内経済指標の解説と予測～

機械受注は 2 カ月連続で
プラス

8月の機械受注（船舶・電力除く民需、10/10）は、前月比+6.8%と2カ月連続のプラスとなった。内訳をみると、非製造業の上振れ幅が大きく、金融業・保険業が3カ月連続でプラスとなったほか、重電機や鉄道車両の受注急増を背景に運輸業・郵便業の伸びが拡大した。また、製造業は鉄鋼業や自動車・同付属品が押し上げた。7・8月を4～6月期対比でみると前期比+6.4%と、内閣府見通し（同▲0.3%）対比で上振れて推移している。

経常収支は 4 カ月連続で
黒字幅縮小

8月の経常収支（10/9）は、17.1兆円（季節調整済年率換算値）の黒字と4カ月連続で黒字幅が縮小した。内訳をみると、第一次所得収支の黒字幅が拡大した一方、原油価格の高止まりによる輸入価格の上昇などを背景に貿易黒字が縮小したほか、サービス収支も赤字幅が拡大した。

企業物価指数の伸びは前
月から横ばい

9月の企業物価指数（10/11）は、前年比+3.0%と前月から横ばいとなった。石油・石炭製品の伸びが拡大したほか、電力・都市ガス・水道の伸びも小幅に拡大したが、非鉄金属や農林水産物などが押し下げに寄与した。先行きについては、原油価格の伸びが縮小していくとみられ、企業物価指数の伸び率も徐々に縮小する見通しである。

貿易収支は前年比マイナ
ス

9月の貿易収支（10/18）は、輸出金額が前年比+3.1%、輸入金額が同+14.5%、貿易収支が287億円の赤字と予想する。原油価格の高止まりが続いていることに加え、数量面でも輸入の伸びが輸出の伸びを上回るとみられることから、貿易収支は前年比マイナスとなろう。

コアCPIは前月から横
ばい

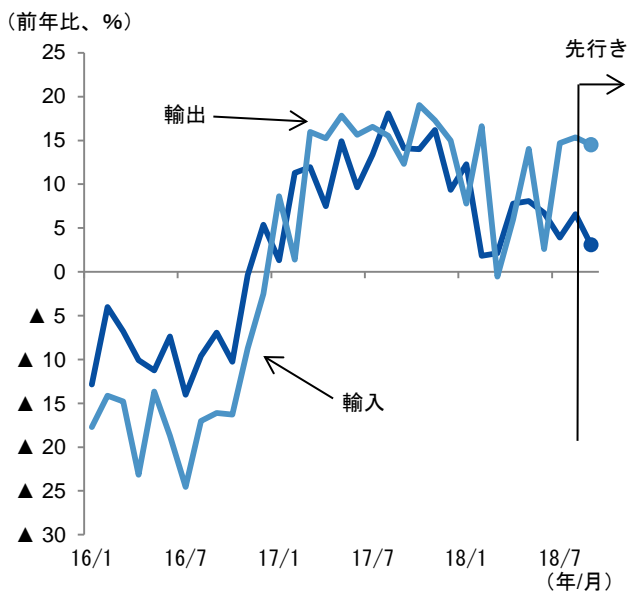
9月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合、10/19）は、前年比+1.0%とプラス幅拡大を見込む。宿泊料の伸びが大幅に鈍化する一方、エネルギーや生鮮食品を除く食料、外国パック旅行費などの伸びが拡大するだろう。
(越山祐資)

【 機械受注（船舶・電力除く民需）の推移 】



(資料) 内閣府「機械受注統計」より、みずほ総合研究所作成

【 貿易統計の推移 】



(注) 2018年9月の値は、みずほ総合研究所による予測値。
(資料) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所作成

II. トピックス

～イタリア国債金利上昇が止まらない～

経済財政計画を受けイタリア
金融市場は動揺

ポピュリスト連立政権の
財政規律の緩和や拡張的
な財政政策を嫌気

CDS市場は「Italexit」
懸念を織り込み始める

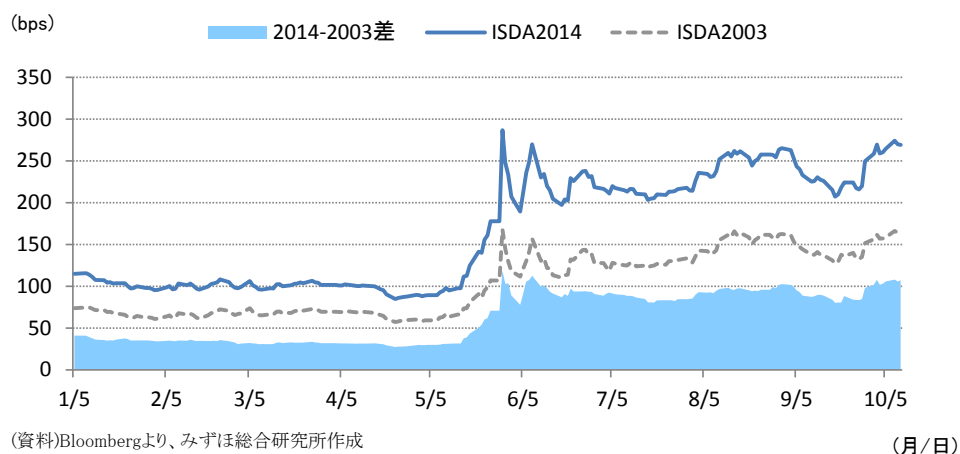
10/15 にEUの欧州委員会への19年予算案提出期限を控え、イタリア政府は19-21年の経済財政計画をまとめた。同計画ではGDP対比財政赤字は19年に2.4%、20年に2.1%、21年に1.8%となる。財政赤字を3%未満とするEUのルールは遵守されたが、前民主党政権が目標とした21年までに財政黒字0.2%からは大きく後退した。今後、欧州委員会が修正を求めることは確実であり、過剰財政赤字是正手続き(EDP)開始も想定される。これを受け、計画公表前は2.9%であったイタリア10年債利回りは3.5%を突破して上昇、株の下落とともにイタリア金融市場は動揺している。

18年3月の総選挙を経て、6月にはポピュリスト政党である「五つ星運動」と「同盟」の連立政権が誕生した。新政権の政策は財政拡張的かつEU懐疑的と総括される。今般の予算編成では財政規律の緩和や拡張的な財政政策に焦点があたり、市場の懸念が顕在化した。イタリアの政府債務対GDP比率(17年末131.8%)はEU諸国ではギリシャに次いで高く、今回の財政計画で財政再建の意思がないと受け止められた。

財政悪化に加えイタリアのユーロ離脱、いわゆる「Italexit」を市場は警戒していないのだろうか。5月に実施された世論調査(IPSOS)によれば、ユーロ離脱派は少数である(残留:49%、離脱:29%、保留:22%)。また、両政党ともにユーロ離脱を掲げて勝利したわけではなく、現在はEUのルール見直しに主眼を置いている。

しかし、市場の動きには連立政権誕生以降変化が見られる。イタリア国債の5年CDSスプレッドを2つ示した(図表)。ISDA2003年基準とISDA2014年基準によるものである。欧州債務危機を経て、ISDA2014年はリデノミネーションが(通貨単位の変更)がクレジットイベントに含まれることとなった。つまり、イタリアのユーロ離脱リスクである。流動性の違いは割り引く必要はあるが、CDS市場は連立政権誕生以降「Italexit」リスクを意識し始めているようである。当面は予算案をめぐる交渉の行方が注目されるが、来年5月には欧州議会選挙もあり、欧州委員会との対立が長引けば、さらにリスクが高まる可能性はある。(芳川直之)

【図表 年初からのイタリアCDSスプレッド推移】



～堅調な設備投資に死角はないか～

企業の設備投資に対する
積極姿勢は継続

実現率を勘案しても、2018
年度の設備投資は高い伸
びとなる見通し

中小企業の設備投資はキ
ャッシュフローと連動

設備投資は2016年末以降回復基調が続き、2017年度は前年を上回る高い伸びとなった。2018年度に入ってから、設備投資の増勢は続いている。日銀短観（9月調査）の2018年度の設備投資計画をみると、例年と比べて強めの値となっており、企業の投資意欲が旺盛であることを裏付ける結果となっている。もともと、日銀短観の2018年度の設備投資額はあくまでも計画に過ぎないため、実績が計画通りの高い伸びになるとは限らない。過去をみると、実績値は計画対比下振れる傾向がある。そのため、実際の2018年度の設備投資額を見通すにあたっては、実現率（計画値に対する実績値の比率）をふまえた上で計画値をみる必要があるとみられる。

そこで、過去の平均的な実現率をふまえて2018年度の設備投資額を試算すると、計画値はやや下回るものの、伸び率は2017年度を上回る結果となった（図表1）。規模別にみると、大企業と比べて中小企業の実現率が高くなっており、中小企業が大企業の下振れをカバーする格好となっている。上期・下期に分けてみると、中小企業の実現率はとくに下期が高い傾向がみられた。これは、中小企業が年度初めには設備投資計画を固めておらず、需給や資金繰り等の状況をみながら徐々に設備投資を行っていることを示唆するものだ。そのため、2018年度の設備投資が高い伸びで着地するかは、中小企業の設備投資意欲が2018年度後半にかけて十分に高まっていくかが鍵となるだろう。

では、本当に2018年度の設備投資は高めの伸びで着地するのだろうか。その点を検討するにあたり、まず、これまで設備投資が拡大してきた背景について確認してみよう。設備投資を押し上げてきた要因としては、内外経済の回復を背景とする需給の改善とそれに伴うキャッシュフロー創出力の向上、五輪・インバウンド関連投資の広がり、省力化・合理化投資ニーズの高まり等が挙げられる。中でも実現率を見極めるにあたっては、シクリカルな動きをすると考えられる需給とキャッシュフローの動きに注意が必要だろう。

そこで、実際に需給の改善が設備投資に与える影響を確認するため、設備投資と需給の動きをみてみると、大企業は両者の動きが連動する傾向がみられた一方、中小企業については、明確な連動性がみられなかった。

中小企業の設備投資と需給の連動性が低い理由の1つには、中小企業の設備投資がキャッシュフローの制約を受けやすいことが影響している可能性がある。実際、中小企業の設備投資は、需給よりもキャッシュフローに連動して動く傾向がみられる（図表2）。これは、中小企業が外部資金調達に慎重なことと無関係ではないだろう。中小企業の有利子負債残高をみると、減少傾向を辿っており、これに伴い債務償還年数は低下を続けている（図表3）。すなわち、財務健全化を進める中で資金需要をキャッシュフローの範囲内に留めてきた結果、設備投資資金のキャッシュフローへの依存度が高くなったということだ。そのため、中小企業の設備投資積極化にあたっては、需給の改善だけでは足りず、キャッシュフロー創出力の

2018 年度は需給の改善が続くも、キャッシュフローの下振れには注意

米中貿易摩擦の激化等を背景とする景気の下振れには注意

改善が重要であるといえるだろう。

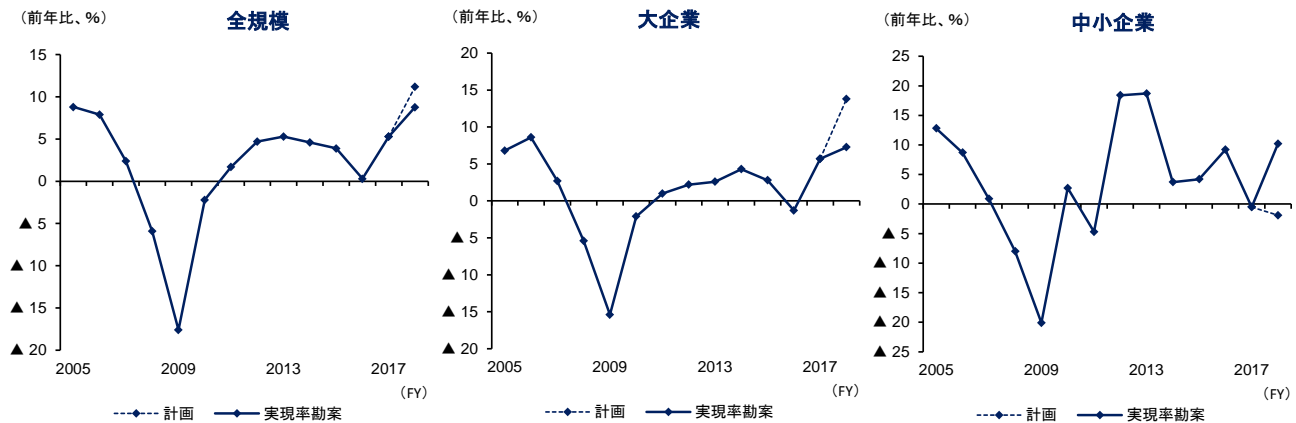
2018 年度は、世界経済の回復を背景に需要が堅調に推移することが、キャッシュフローの下支えになる一方、原油価格や人件費の上昇が重石となりそうだ。とくに、中小企業は大企業と比べて付加価値に占める人件費の割合が高く、同程度の賃金上昇であっても収益へのインパクトがより大きくなるため設備投資の実現率はやや慎重に見積もる必要がある。ただし、当初計画が既に高水準であること、人手不足は省力化・合理化に向けた投資意欲を高める効果が期待されること等から過度な悲観は禁物だ。賃金上昇を吸収する形で高めの伸びを達成する公算が大きいとみている。

ただし、これは、世界経済の拡大が続くことを前提とした場合だ。外部環境をみると、米中貿易摩擦の激化等を背景に先行き不透明感が高まっており、景気の下振れリスクは残存したままだ。米国の保護主義的な通商政策が、世界経済の回復に与える影響を注視する必要がある。（大野晴香）

※詳細は 2018 年 9 月 25 日公表の『堅調な設備投資に死角はないか～鍵を握る中小企業のキャッシュフロー～』をご覧ください。

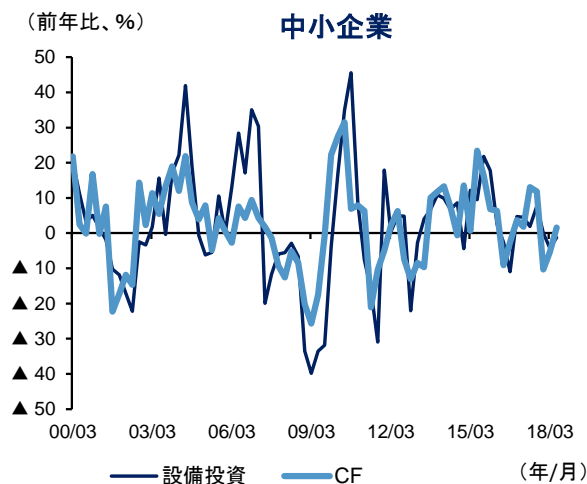
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp180925.pdf>

【 図表1 実現率勘案後の設備投資（規模別） 】



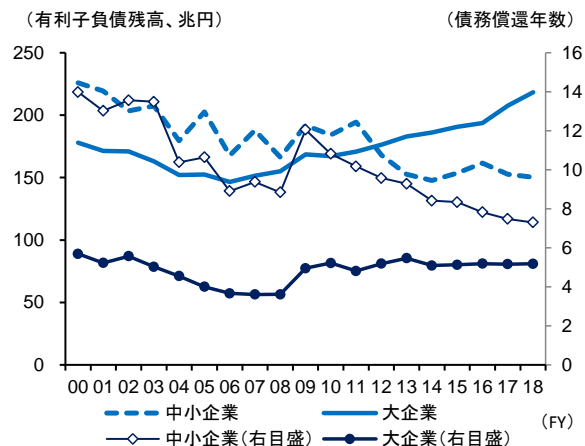
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

【 図表2 キャッシュフローと設備投資】



(資料) 財務省「法人企業統計」より、みずほ総合研究所作成

【 図表3 有利子負債残高と債務償還年数】



(注) 1. 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ キャッシュフロー
 2. キャッシュフロー = 経常利益 × 0.5 + 減価償却費
 (資料) 財務省「法人企業統計」より、みずほ総合研究所作成

Ⅲ. 参考資料

今週の主要経済指標

| 日付 | 経済指標等 | 今回実績 | 予想 | 前回実績 | | |
|----------|---|---|---------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 10/5(金) | 日 景気動向指数(8月速報) | 先行D I | 22.2% | N. A. | 20.0% | |
| | | 一致D I | 64.3% | N. A. | 31.3% | |
| | | 先行C I | 104.4 | 104.2 | 103.9 | |
| | | 一致C I | 117.5 | 117.4 | 116.1 | |
| | 米 雇用統計(9月) | | | | | |
| | 失業率 | 3.7% | 3.8% | 3.9% | | |
| | 非農業部門雇用者数 前月差 | +134千人 | +185千人 | R +270千人 | | |
| | 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比 | +0.3% | +0.3% | R +0.3% | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者数が減速。ただし、前月、前々月分が上方改訂されており、均せば雇用は堅調に増加 ・時間当たり賃金の伸びは前月比で横ばい、前年比ではやや低下。賃金の伸びは緩やか ・失業率は1969年12月以来の水準に低下 | | | | | |
| | 貿易収支(8月) | 財・サ収支 | ▲532億ドル | ▲536億ドル | R ▲500億ドル | |
| | 印 | 金融政策決定会合(3・5日) | | | | |
| 10/8(月) | 日 | 体育の日(日本休場) | | | | |
| | 中 | 財新サービスPMI(9月) | 53.1 | 51.4 | 51.5 | |
| | 米 | コロンブスデー(祝日) | | | | |
| 10/9(火) | 日 | 景気ウォッチャー調査(9月) | 現状判断D I | 48.6 | 47.0 | 48.7 |
| | | 国際収支(8月速報) | 経常収支(前年比) | +1兆8,384億円 ▲23.4% | +1兆8,896億円 ▲21.3% | +2兆97億円 ▲14.4% |
| | | 貿易収支(前年比) | ▲2,193億円 ▲165.5% | ▲2,080億円 ▲162.2% | ▲10億円 ▲100.2% | |
| | 米 | 機械受注(8月) [船舶・電力を除く民需] | 前月比 前年比 | +6.8% +12.6% | ▲3.9% +1.8% | +11.0% +13.9% |
| 10/10(水) | 米 | 生産者物価指数(9月) [食品・エネルギーを除く] | 前月比 前月比 | +0.2% +0.2% | +0.2% +0.2% | ▲0.1% ▲0.1% |
| | | 3年国債入札：最高利回り 2.989%、平均利回り 2.955%、入札倍率 2.56倍 | | | | |
| | 10年国債入札：最高利回り 3.225%、平均利回り 3.180%、入札倍率 2.39倍 | | | | | |
| | 日 | 国内企業物価指数(9月) | 前月比 前年比 | +0.3% +3.0% | +0.2% +2.9% | 0.0% +3.0% |
| 10/11(木) | 30年利付国債入札：最高利回り 0.900%、平均利回り 0.898%、入札倍率 3.92倍 | | | | | |
| | 米 | 消費者物価指数(9月) [食品・エネルギーを除く] | 前月比 前月比 | +0.1% +0.1% | +0.2% +0.2% | +0.2% +0.1% |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・やや減速。食品・エネルギーを除くコアCPIは前月比+0.1%で横ばい。 ・前年比では+2.3%に低下、コアCPIは+2.2%で横ばい。 ・財物価は下落。サービス物価は住居費や医療費を中心に、伸びが横ばい。 今後のインフレ上昇ペースは緩やかにとどまる見込み | | | | | |
| | 30年国債入札：最高利回り 3.344%、平均利回り 3.309%、入札倍率 2.42倍 | | | | | |
| 10/12(金) | 日 | M2 前年比 | +2.8% | +2.9% | +2.9% | |
| | | M3 前年比 | +2.5% | +2.5% | +2.5% | |
| | | 広義流動性 前年比 | +2.3% | N. A. | +2.2% | |

予想:情報ベンダー(Bloomberg,Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

来週の主要経済指標

| 日付 | 経済指標等 | 予想 | 前回 | 前々回 |
|----------|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 10/12(金) | 日 第3次産業活動指数(8月) 前月比 | +0.3% | +0.1% | ▲0.6% |
| | 中 貿易収支(9月) 米ドル | +192億 ^{ドル} | +279億 ^{ドル} | +280億 ^{ドル} |
| | 輸出総額(9月) 前年比 | +8.2% | +9.8% | +12.1% |
| | 輸入総額(9月) 前年比 | +15.3% | +19.9% | +27.3% |
| | 米 ミシガン大消費者信頼感指数(10月速報) | 100.5 | 100.1 | 96.2 |
| 10/14(日) | G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、バリ(インドネシア))(11・14日) | | | |
| 10/15(月) | 日 設備稼働率(8月) | N.A. | 99.2 | 99.8 |
| | 米 小売売上高(9月) 前月比 | +0.7% | +0.1% | +0.7% |
| | ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) | 20.5 | 19.0 | 25.6 |
| 10/16(火) | 日 5年利付国債入札 | | | |
| | 中 消費者物価指数(9月) 前年比 | +2.5% | +2.3% | +2.1% |
| | 米 鉱工業生産指数(9月) 前月比 | +0.3% | +0.4% | +0.4% |
| 10/17(水) | 米 住宅着工件数(9月) 年率 | 121.8万件 | 128.2万件 | 117.4万件 |
| | 住宅着工許可件数(9月) 年率 | 128.0万件 | 124.9万件 | 130.3万件 |
| | FOMC議事録(9/25・26分) | | | |
| 10/18(木) | 日 通関収支 原数値 [▲287億円] | ▲4,384億円 | ▲2,350億円 | |
| | 貿易統計(9月) 前年比 [▲104.4%] | ▲553.1% | ▲157.8% | |
| | 輸出 前年比 [+3.1%] | +6.6% | +3.9% | |
| | 輸入 前年比 [+14.5%] | +15.4% | +14.7% | |
| | 20年利付国債入札 | | | |
| 米 | フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) | 21.0 | 22.9 | 11.9 |
| 韓 | 金融政策決定会合 | | | |
| 10/19(金) | 日 消費者物価(9月全国) 前年比 [+1.2%] | +1.3% | +0.9% | |
| | [除・生鮮食品] 前年比 [+1.0%] | +0.9% | +0.8% | |
| | 中 鉱工業生産(9月) 前年比 | +6.0% | +6.1% | +6.0% |
| | 実質GDP(7~9月期) 前年比 | +6.6% | +6.7% | +6.8% |
| | 米 中古住宅販売件数(9月) 年率 | +531万件 | +534万件 | +534万件 |

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。
 日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス、中：中国、韓：韓国、印：インド、
 尼：インドネシア、泰：タイ、比：フィリピン、伯：ブラジル、馬：マレーシア

10月のスケジュール

| 国内 | | 米国他 | |
|----|---|-----|--|
| 1 | 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) | 1 | 米 製造業ISM指数(9月) |
| 2 | 消費動向調査(9月), 10年利付国債入札 | 2 | 米 パウエルFRB議長講演(全米企業エコノミスト協会) |
| 3 | | 3 | 米 非製造業ISM指数(9月) |
| 4 | | 4 | 米 製造業新規受注(8月) |
| 5 | 家計調査(8月) 毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報) | 5 | 米 雇用統計(9月) 貿易収支(8月) |
| 6 | | 6 | |
| 7 | | 7 | |
| 8 | 体育の日(日本休場) | 8 | 米 コロンブスデー(祝日) |
| 9 | 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) | 9 | |
| 10 | 機械受注統計(8月) | 10 | 米 PPI(9月), 3年国債入札, 10年国債入札 |
| 11 | 企業物価指数(9月) 30年利付国債入札 | 11 | 米 CPI(9月) 連邦財政収支(9月), 30年国債入札 |
| 12 | マネーストック(9月速報) 第3次産業活動指数(8月) | 12 | 米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) |
| 13 | | 13 | |
| 14 | | 14 | G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、バリ(インドネシア))(11・14日) |
| 15 | 設備稼働率(8月) | 15 | 米 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) |
| 16 | 5年利付国債入札 | 16 | 米 鉱工業生産・設備稼働率(9月) ネット対米証券投資(8月) |
| 17 | | 17 | 米 FOMC議事録(9/25・26分) 住宅着工・許可件数(9月) |
| 18 | 貿易統計(9月) 20年利付国債入札 | 18 | 米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 景気先行指数(9月) |
| 19 | 消費者物価(9月全国) | 19 | 米 中古住宅販売件数(9月) |
| 20 | | 20 | |
| 21 | | 21 | |
| 22 | 全産業活動指数(8月) | 22 | |
| 23 | | 23 | 米 2年国債入札 |
| 24 | | 24 | 米 ベージュブック(地区連銀経済報告) 新築住宅販売件数(9月) 5年国債入札 |
| 25 | 若田部日銀副総裁講演(「ニッポンの革新力」シンポジウム) 2年利付国債入札 | 25 | 米 耐久財受注(9月), 7年国債入札 欧 ECB政策理事会 独 ifo景況感指数(10月) |
| 26 | 消費者物価(10月都区部) | 26 | 米 GDP(7~9月期速報) ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) |
| 27 | | 27 | |
| 28 | | 28 | |
| 29 | 商業動態統計(9月速報) | 29 | 米 個人所得・消費支出(9月) |
| 30 | 労働力調査(9月) | 30 | 米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) |
| 31 | 日銀金融政策決定会合(30・31日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(9月速報) 住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月) | 31 | 米 雇用コスト指数(7~9月期) シカゴPMI指数(10月) |

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

11月のスケジュール

| 国内 | | 米国他 | |
|----|--|-----|---|
| 1 | 新車販売台数(10月) 10年利付国債入札 | 1 | 米 製造業ISM指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) |
| 2 | | 2 | 米 雇用統計(10月), 製造業新規受注(9月) 貿易収支(9月) |
| 3 | 文化の日 | 3 | |
| 4 | | 4 | |
| 5 | 日銀金融政策決定会合議事要旨(9/18・19分) | 5 | 米 非製造業ISM指数(10月), 3年国債入札 |
| 6 | 家計調査(9月), 10年物価連動国債入札 | 6 | 米 中間選挙 10年国債入札 |
| 7 | 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報) | 7 | 米 30年国債入札 |
| 8 | 日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分) 機械受注統計(9月), 国際収支(9月速報) 景気ウォッチャー調査(10月) | 8 | 米 FOMC(7・8日) 英 英中銀金融政策委員会(7・8日) |
| 9 | マネーストック(10月速報) | 9 | 米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) PPI(10月) |
| 10 | | 10 | |
| 11 | | 11 | |
| 12 | 企業物価指数(10月) | 12 | 米 ベテランズデー(祝日) |
| 13 | 30年利付国債入札 | 13 | 米 連邦財政収支(10月) |
| 14 | GDP(7~9月期1次速報), 設備稼働率(9月) 第3次産業活動指数(9月) | 14 | 米 CPI(10月) |
| 15 | 5年利付国債入札 | 15 | 米 小売売上高(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) |
| 16 | | 16 | 米 鉱工業生産・設備稼働率(10月) ネット対米証券投資(9月) |
| 17 | | 17 | |
| 18 | | 18 | |
| 19 | 貿易統計(10月) | 19 | |
| 20 | 20年利付国債入札 | 20 | 米 住宅着工・許可件数(10月) |
| 21 | 全産業活動指数(9月) | 21 | 米 耐久財受注(10月) ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 中古住宅販売件数(10月) |
| 22 | 消費者物価(10月全国) | 22 | 米 感謝祭(米国休場) 景気先行指数(10月) |
| 23 | 勤労感謝の日(日本休場) | 23 | |
| 24 | | 24 | |
| 25 | | 25 | |
| 26 | | 26 | 独 ifo景況感指数(11月) 米 2年国債入札 |
| 27 | 40年利付国債入札 | 27 | 米 5年国債入札 |
| 28 | | 28 | 米 FOMC議事録(11/7・8分), GDP(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 企業収益(7~9月期暫定) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) 7年国債入札 |
| 29 | 商業動態統計(10月速報) 2年利付国債入札 | 29 | 米 個人所得・消費支出(10月) G20(財務大臣・中央銀行総裁会議、ブエノスアイレス (アルゼンチン)) |
| 30 | 鉱工業生産(10月速報), 消費者物価(11月都区部) 労働力調査(10月), 住宅着工統計(10月) 消費動向調査(11月) | 30 | 米 シカゴPMI指数(11月) |

*印は期日未定、網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、独：ドイツ、仏：フランス

四半期スケジュール

| | 12月 | 1月 | 2月 |
|----|--|---|--|
| 日本 | 3 新車販売台数(11月) 法人企業統計調査(7~9月期) 4 10年利付国債入札 7 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 景気動向指数(10月速報) 10 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 11 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 30年利付国債入札 12 企業物価指数(11月) 第3次産業活動指数(10月) 機械受注統計(10月) 13 5年利付国債入札 14 日銀短観(12月調査) 設備稼働率(10月) 18 20年利付国債入札 19 貿易統計(11月) 20 日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見 全産業活動指数(10月) 21 資金循環統計(7~9月期速報) 消費者物価(11月全国) 26 2年利付国債入札 28 鉱工業生産(11月速報) 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月) 消費者物価(12月都区部) | 7 新車販売台数(12月) 8 消費動向調査(12月) 9 毎月勤労統計(11月速報) 10 景気動向指数(11月速報) 11 家計調査(11月) 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月) 15 マネーストック(12月速報) 16 第3次産業活動指数(11月) 企業物価指数(12月) 機械受注統計(11月) 18 消費者物価(12月全国) 設備稼働率(11月) 23 貿易統計(12月) 全産業活動指数(11月) 日銀金融政策決定会合(22・23日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀総裁定例記者会見 25 消費者物価(1月都区部) 30 商業動態統計(12月速報) 31 鉱工業生産(12月速報) | 1 労働力調査(12月) 8 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月) 国際収支(12月速報) 12 第3次産業活動指数(12月) マネーストック(1月速報) 13 企業物価指数(1月) 14 GDP(10~12月期1次速報) 15 設備稼働率(12月) 18 機械受注統計(12月) 20 貿易統計(1月) 21 全産業活動指数(12月) 22 消費者物価(1月全国) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報) |
| 米国 | 3 製造業ISM指数(11月) 5 ページブック(地区連銀経済報告) 非製造業ISM指数(11月) 労働生産性(7~9月期改訂) 6 貿易収支(10月) 7 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) 雇用統計(11月) 11 PPI(11月) 3年国債入札 12 CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 10年国債入札 13 30年国債入札 14 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 小売売上高(11月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 18 住宅着工・許可件数(11月) 19 FOMC(18・19日) 中古住宅販売件数(11月) 経常収支(7~9月期) 20 フィッシャー連銀製造業業況指数(12月) 21 耐久財受注(11月) 個人所得・消費支出(11月) 企業収益(7~9月期改訂) GDP(7~9月期確定) 24 2年国債入札 26 5年国債入札 27 新築住宅販売件数(11月) 7年国債入札 28 カンファレンス・ドットコム消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴPMI指数(12月) | 3 製造業ISM指数(12月) 4 雇用統計(12月) 7 非製造業ISM指数(12月) 8 3年国債入札 貿易収支(11月) 9 10年国債入札 FOMC議事録(12/18・19分) 10 30年国債入札 11 CPI(12月) 15 PPI(12月) 16 小売売上高(12月) 18 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 28 2年国債入札 5年国債入札 29 7年国債入札 30 FOMC(29・30日) GDP(10~12月期速報) 31 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期) | 1 雇用統計(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 製造業ISM指数(1月) 5 非製造業ISM指数(1月) 貿易収支(12月) 6 労働生産性(10~12月期暫定) 13 CPI(1月) 14 PPI(1月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) 20 FOMC議事録(1/29・30分) 28 GDP(10~12月期暫定) |
| 欧州 | 13 ECB政策理事会 20 英中銀金融政策委員会(19・20日) | 24 ECB政策理事会 | 7 英中銀金融政策委員会(6・7日) |

*印は期日未定を示す〔予定は変更の可能性があります〕

今週の金融市場の動き

[海外金利]

| | 10/4 | 10/5 | 10/8 | 10/9 | 10/10 | 10/11 | 10/12 | 前週末比 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|
| ドルLIBOR 3M(%) | 2.40963 | 2.40806 | 2.41425 | 2.42044 | 2.42519 | 2.43631 | | 0.028 |
| ユーロドル金先 (Dec19) | 96.770 | 96.745 | 96.750 | 96.750 | 96.750 | 96.805 | | 0.060 |
| 米国債(10年、%) | 3.187 | 3.233 | 3.233 | 3.206 | 3.163 | 3.150 | | ▲ 0.083 |
| スワップ金利(10年、%) | 3.236 | 3.273 | 3.264 | 3.255 | 3.209 | 3.199 | | ▲ 0.074 |
| 独国債(10年、%) | 0.531 | 0.573 | 0.529 | 0.549 | 0.552 | 0.518 | | ▲ 0.055 |
| 英国債(10年、%) | 1.669 | 1.722 | 1.674 | 1.716 | 1.728 | 1.674 | | ▲ 0.048 |

[内外株式]

| | 10/4 | 10/5 | 10/8 | 10/9 | 10/10 | 10/11 | 10/12 | 前週末比 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ダウ平均(ドル) | 26,627.48 | 26,447.05 | 26,486.78 | 26,430.57 | 25,598.74 | 25,052.83 | | ▲ 1394.22 |
| S&P500指数 | 2,901.61 | 2,885.57 | 2,884.43 | 2,880.34 | 2,785.68 | 2,728.37 | | ▲ 157.20 |
| NASDAQ総合指数 | 7,879.51 | 7,788.45 | 7,735.95 | 7,738.02 | 7,422.05 | 7,329.06 | | ▲ 459.39 |
| 日経平均(円) | 23,975.62 | 23,783.72 | | 23,469.39 | 23,506.04 | 22,590.86 | 22,488.86 | ▲ 1294.86 |
| TOPIX(Pt.) | 1,801.19 | 1,792.65 | | 1,761.12 | 1,763.86 | 1,701.86 | 1,691.71 | ▲ 100.94 |
| 出来高(百万株) | 1,590.03 | 1,489.06 | 休場 | 1,568.51 | 1,345.06 | 1,952.49 | - | - |
| 売買代金(億円) | 31,077.77 | 27,768.59 | | 30,380.16 | 26,330.73 | 37,587.28 | - | - |
| 日経JASDAQ平均(円) | 3,824.17 | 3,797.70 | | 3,758.77 | 3,762.01 | 3,678.69 | 3,697.41 | ▲ 100.29 |

[円金利]

| | 10/4 | 10/5 | 10/8 | 10/9 | 10/10 | 10/11 | 10/12 | 前週末比 |
|----------------|---------|---------|------|---------|---------|---------|--------|---------|
| TIBOR 3カ月(%) | 0.05000 | 0.05000 | | 0.05000 | 0.05000 | 0.05000 | - | - |
| ユーロ円金先 (Dec18) | 99.925 | 99.925 | | 99.925 | 99.925 | 99.925 | 99.925 | 0.000 |
| 新発国債(10年、%) | 0.155 | 0.150 | 休場 | 0.155 | 0.150 | 0.140 | 0.140 | ▲ 0.010 |
| 長国先物 (Dec18) | 149.96 | 150.09 | | 150.01 | 150.05 | 150.17 | 150.17 | 0.08 |
| スワップ金利(5年、%) | 0.159 | 0.159 | | 0.155 | 0.149 | 0.145 | 0.146 | ▲ 0.013 |

[為替]

| | 10/4 | 10/5 | 10/8 | 10/9 | 10/10 | 10/11 | 10/12 | 前週末比 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 円/\$ | 113.91 | 113.72 | 113.23 | 112.96 | 112.27 | 112.16 | 112.23 | ▲ 1.49 |
| \$/EUR | 1.1514 | 1.1524 | 1.1492 | 1.1491 | 1.1520 | 1.1593 | 1.1606 | 0.0082 |
| 円/EUR | 131.14 | 131.00 | 130.12 | 129.80 | 129.34 | 130.04 | 130.26 | ▲ 0.74 |

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値もしくは 11:30 時点値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所 (TFX) のユーロ円 3 ヶ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値 (発行日のみ東京時間 11:30 時点、出所: Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

2018年10月11日 インドネシアの経済リスク検証～ルピア安を巡る不安に答える～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as181011.pdf>

2018年10月4日 原油高のアジアへの影響を考える～交易条件悪化の影響を輸出増で吸収できるかが鍵～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as181004.pdf>

2018年10月1日 米国株を巡る目先の波乱要素～注目を集める中間選挙と長期金利の動向～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/mk181001.pdf>

2018年9月28日 米中貿易摩擦の中国経済への影響～直接的影響は軽微も、間接的影響は未知数～

<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as180928.pdf>

<内外経済見通し>

2018年9月10日 2018・19年度 内外経済見通し

～日本経済は回復基調を維持～（2018年4～6月期GDP2次速報後改訂）

https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180910.pdf

2018年8月13日 2018・19年度 内外経済見通し

～日世界経済拡大続くも成熟段階、通商摩擦激化に警戒～

https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180813.pdf

2018年6月28日 内外経済の中期見通し

～2020年代、3つのメガトレンドと3課題克服で日本は1%成長～

https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_180628.pdf

執筆担当者

・市場調査部

| | | |
|-------|--------------|--|
| 武内浩二 | 03-3591-1244 | koji.takeuchi@mizuho-ri.co.jp |
| 野口雄裕 | 03-3591-1249 | takehiro.noguchi@mizuho-ri.co.jp |
| 井上 淳 | 03-3591-1197 | jun.inoue@mizuho-ri.co.jp |
| 大塚理恵子 | 03-3591-1420 | rieko.otsuka@mizuho-ri.co.jp |
| 殿岡直樹 | 03-3591-1248 | naoki.tonooka@mizuho-ri.co.jp |
| 宮本 凌 | 03-3591-1386 | ryo.miyamoto@mizuho-ri.co.jp |

・経済調査部

| | | |
|------|--------------|--|
| 矢澤広崇 | 03-3591-1432 | hirotaka.yazawa@mizuho-ri.co.jp |
| 越山祐資 | 03-3591-1416 | yusuke.koshiyama@mizuho-ri.co.jp |

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296